



日本郵船

証券コード：9101

第136期 中間事業報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで



社長ご挨拶



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。第136期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の中間事業報告書等のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期は、前期に続いてライナー&ロジスティクス事業(定期船事業、航空運送事業、物流事業)が当社グループの業績を力強く牽引しました。定期船事業のOcean Network Express Pte. Ltd.においては、港湾混雑に起因するサプライチェーン全体の混乱や中国におけるロックダ

ウンの影響等を受けたものの、当初、運賃水準は高値を維持しました。その後、欧米を中心に消費財の在庫の積み上がりやインフレ等の複合要因によって輸送需要が減退し、スポット運賃は下落しましたが、定期船事業は前年同期比で増益を達成しました。

航空運送事業では、堅調な半導体製造装置の輸送需要と長期契約に支えられ運賃が引き続き高い水準で推移した結果、前年同期比で増収増益となりました。

物流事業では、航空貨物取扱事業において国際旅客便が徐々に復便する一方、自動車産業等の荷動き低下により需給の逼迫は緩和され、取扱量及び利益水準ともに前年同期比で減少しました。また、海上貨物取扱事業においてはロックダウン等の影響で取扱量が前年同期比で減少したものの、機動的なマーケティングや付帯サービス拡販に努めたことで、一定の利益水準を確保しました。これらの結果、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

不定期専用船事業では、自動車輸送部門において、世界的な半導体不足が自動車生産に与える影響が懸念されるなか、最適な配船計画と航海スケジュールの策定により輸送需要の変動に柔軟に対応したことで、取扱台数は前年同期比で増加しました。また、ドライバルク事業部門においては、中国におけるロックダウンによる滞船の増加と石炭や穀物等の活発な荷動きにより市況が上昇したものの、夏場以降は世界的な景気減速の懸念が顕在化したことで市況は反落し前年同期を下回りました。そのような状況下、時機を捉えた好況下での輸送契約の獲得や先物取引を用いた収入の固定化のほか、効率的な運航によるコスト削減に努めました。エネルギー事業部門においては、VLCC(大型原油タンカー)の市況は歴史的な低迷が続きましたが、米国の石油備蓄の放出をきっかけに原油価格が下落したことで荷動

きが活発化し、市況は急回復しました。石油製品タンカー及びVLGC(大型LPGタンカー)は、ロシア・ウクライナ情勢の影響で、欧州向け輸出地がロシアから米国や中東、インド等へ変更となり輸送距離が増加したことで、市況は前年同期を大きく上回りました。LNG船やFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)、ドリルシップ、シャトルタンカーはともに概ね想定どおりに稼働し、安定的な収益を生む長期契約にも支えられ順調に推移しました。これらの結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

以上の要因に加え円安による効果もあり、当中間期の連結業績は、売上高1兆3,658億円、営業利益1,633億円、経常利益7,653億円、親会社株主に帰属する中間純利益7,060億円となり、中間期としては過去最高の純利益を計上しました。

混迷するロシア・ウクライナ情勢や世界的なインフレ進行による景気後退リスク等により事業環境を見通すことは依然として困難ですが、通期の連結業績は、現時点で売上高2兆7,000億円、営業利益2,700億円、経常利益1兆1,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益1兆300億円を予想しております。配当につきましては、「株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、連結配当性向25%を目安とし、業績見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定する」という基本方針に基づき、中間配当は1株(株式分割前)につき1,050円といたしました。期末配当は、現時点では1株(株式分割後)につき160円を予想しております。

当社は、今年度が最終年度となる中期経営計画“Staying Ahead 2022 with Digitalization and Green”で掲げたありたい姿の実現に向け取り組んでまいりましたが、所期の目標をほぼ達成することができました。現在、来年度から2030年度までを見通す新中期経営計画の策定を進めております。当社が掲げた外航海運事業における温室効果ガス排出量削減の長期目標「2050年までのネット・ゼロエミッション達成」の実現に向け、将来のゼロエミッション船が実現するまでのブリッジソリューションの一つと位置付けるLNG燃料船の導入を推進するとともに、アンモニア燃料船の開発等により脱炭素化の取組みを加速させる所存です。引き続き、当社の基本理念である“Bringing value to life.”を基盤とし、ESG経営を更に推進することで社会やお客様から選ばれ続ける会社を目指してまいります。

今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

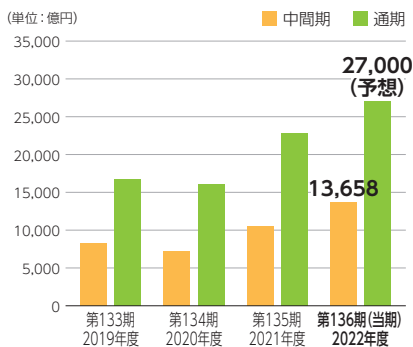
2022年11月

代表取締役社長

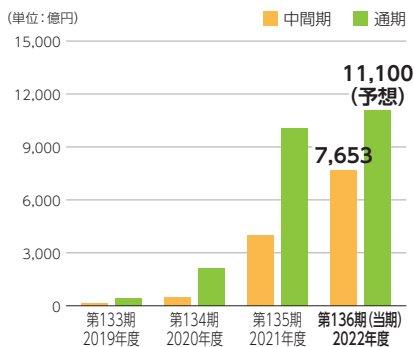
長澤仁志

主要財務ハイライト（連結）

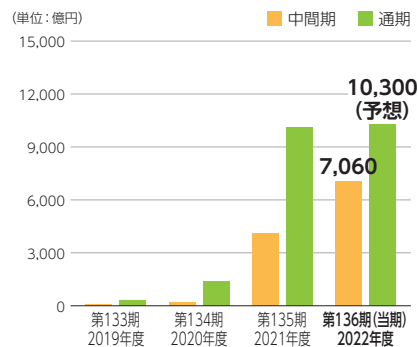
(1) 売上高



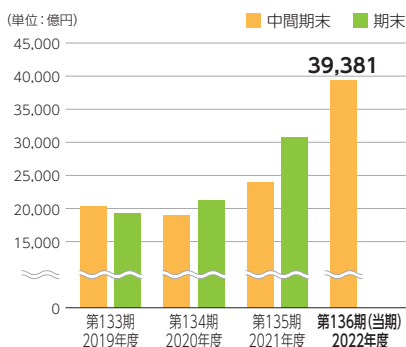
(2) 経常損益



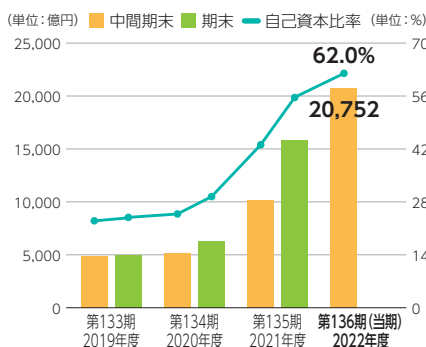
(3) 親会社株主に帰属する当期(中間)純損益



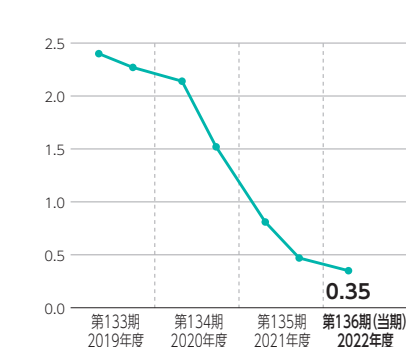
(4) 総資産



(5) 株主資本・自己資本比率



(6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



(注1) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
 (注2) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

事業部門別業績

(単位：億円)

		ライナー&ロジスティクス事業			不定期専用船事業	その他事業	
		定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	不動産業	その他の事業
第134期中間期	売上高	813	544	2,350	3,179	34	588
	経常損益	284	132	81	1	13	△15
第135期中間期	売上高	940	897	3,773	4,569	24	717
	経常損益	2,903	330	284	477	12	△17
第136期中間期	売上高	1,012	1,239	4,744	6,164	17	1,252
	経常損益	5,670	440	371	1,194	8	0
売上高構成比 (当中間期)		7.0%	8.6%	32.9%	42.7%	0.1%	8.7%
		48.5%			42.7%	8.8%	

(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引高消去前の数字です。
 (注2) 特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用は全社費用とし、上記に含めていません。

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	734,825	流動負債	625,867
固定資産	3,203,054	固定負債	824,585
有形固定資産	1,162,552	負債合計	1,450,453
無形固定資産	23,628	純資産の部	
投資その他の資産	2,016,873	株主資本	2,075,266
繰延資産	223	その他の包括利益累計額	365,825
資産合計	3,938,103	非支配株主持分	46,558
		純資産合計	2,487,650
		負債純資産合計	3,938,103

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

売上高	1,365,878
営業利益	163,336
経常利益	765,329
特別利益	7,938
特別損失	22,641
親会社株主に帰属する中間純利益	706,058

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	295,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,827